No.176 2016.2.1





•第6次総合計画基本構想を可決!p2 ・代表、一般質問で17人が市政を問う!…p6

• 委員会行政視察報告!

議案審議

まちの未来像「光・緑・人」輝くとよかわ」

第6次総合計画基本構想の策定

原案可決

第6次総合計画は、平成28年度から10年間の新たなまちづくりの指針となるもので、少子高齢化と人口減少への的確な対応を強く意識し、多くの人に「住みたい」、「訪れたい」と思っていただけるようなまちづくりのため、「定住促進」や「交流促進」に寄与する施策を明確にした計画となっています。

次の4項目をまちづくりの基本方針として設定し、あらゆる行政分野のまちづくり を総合的に進めます。

- 1 「定住・交流施策を進めます」
- 2 「シティセールスを進めます」
- 3「市民協働を進めます」
- 4「行政経営改革を進めます」

主な討論

賛成

賛成

基本構想の策定

①リーディング事業他の事業に先駆けて行う事業。

反対

平成 27 年 12 月定例会

12月定例会は、11月27日から12月17日までの21日間を会期として開かれました。27年度一般会計補正予算を始めとした18議案のほか、同意1件、報告1件、諮問1件が提出されました。

一般会計補正予算

原案可決

○選挙人名簿システム等改修業務委託料(151万2,000円追加)

選挙権年齢が18歳以上になることによるシステム改修を行うもの

○更生医療費(3,466万8,000円追加)

人工透析患者増加に伴うもの

○福祉医療費(4,929万4,000円追加)

後期高齢者及び子ども医療費の増加に伴うもの

○生活保護扶助費(2億2,089万9,000円追加)

生活保護対象者の増加に伴うもの

○住宅管理費(4,670万円追加)

市営住宅退去時の修繕及び赤代住宅復旧工事を行うもの

○学校環境対策事業費(2,800万円追加)

普通教室へのエアコン設置の基本設計を行うもの

条例の一部改正

原案可決

○部設置条例及び支所設置条例の一部改正

健康福祉部を福祉部と子ども健康部に分割し、また、一宮総合支所の地域振興課と生活窓口課を廃止し、名称を一宮支所にするもの

○市税条例等の一部改正

市税制度の適正化を図るため、徴収猶予及び換価の猶予を受けるための分割納付等の方法や申請手続等、また、担保を徴する必要が無い場合等について必要な事項を定めるもの

○児童館条例の一部改正

建て替え工事が長期間になることから一旦廃止していたあかさか児童館の工事が本年 度内に完了し、28年度から供用開始するため、項目にあかさか児童館を追加するもの

※会派別賛否の状況については、5ページの議決状況の一覧でご確認ください。

28年1月1日から 個人番号の利用開始

原案可決

○個人番号の利用及び特定個人 情報の提供に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、市の責務、庁内で連携する事務の範囲、及び、他の機関への特定個人情報の提供、規則への委任に関する規定を定めるもの



・公の施設に係る指定管理者の指定

原案可決

| 所管 | 施設名 | 現指定管理者 | 次期指定管理者 | 指定期間 (満了日) | 指定 種別 |
|-------|--|----------------------------------|----------------------------------|----------------|----------|
| 健康福祉部 | 豊川市東部地域福祉 センター 豊川市西部地域福祉 センター | 社会福祉法人 豊川市社会福祉協議会 | 社会福祉法人 豊川市社会福祉協議会 | 平成31年 3月31日 | 任意 |
| | 豊川市社会福祉会館 | 社会福祉法人 豊川市社会福祉協議会 | 社会福祉法人 豊川市社会福祉協議会 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| 市民部 | 豊川市コミュニティ センター 国府市民館 始め 市民館等30施設 | 国府小学校区コミュニ ティ推進委員会 始め 30団体 | 国府小学校区コミュニ ティ推進委員会 始め 30団体 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| 産業部 | 豊川市御油の 松並木資料館 | 御油の松並木資料館 運営委員会 | 御油の松並木資料館 運営委員会 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| | 豊川市諏訪 第1公共駐車場 豊川市諏訪 第2公共駐車場 | 豊川市開発ビル株式会社 | 豊川市開発ビル株式会社 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| 建設部 | 赤代児童遊園 始め 児童遊園及び ちびっ子広場95施設 | 赤代児童遊園運営委員会 始め 95団体 | 赤代児童遊園運営委員会 始め 95団体 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| | 豊川市催事場 | 豊川市開発ビル株式会社 | 豊川市開発ビル株式会社 | 平成33年 3月31日 | 任意 |
| 教育委員会 | 豊川市野外センター | 一般社団法人 設楽町公共施設管理協会 | 一般社団法人 設楽町公共施設管理協会 | 平成33年 3月31日 | 任意 |

•

病院事業会計補正予算

原案可決

反対

<u>II</u>

○投資のための予算を新たに計上(10億円)

賛成

<u>II</u>

賛成

26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、予算計上を義務づけられた退職給付引当金の原資の一部を20年の長期間の債券運用による資金管理を行うもの

病院事業は、会計制度の変更により退病院事業は、会計制度の変更により退病による運力を十分考慮され、地方公営企業法の基本を十分考慮され、地方公営企業法の基本を十分考慮され、地方公営企業法の基本を十分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計分考慮され、地方公営企業法の基本を計り表しており、賛成する。

主な討論 補 正 予 算

対

今回の補正予算は、退職給付引当金で地方債などを購入し、公金の運用を図るものである。国の財政赤字は国債の増発により深刻である。国債は税金の先取り消費であり、元利金の支払いが増えると国民生活関連予算が削られるという悪循環を招きかねない。国債の購入も他自治体の借金体質の後押しになり、地方債購入も他自治相が20年と長期であり、リスクも懸念されることから反対する。

議決状況の一覧

■12月定例会 ○賛成·×反対 未来一とよかわ未来(23) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無会派-1人会派(2) *(□)内は所属人数

| 議案名 | | 会派別賛否状況 | | | 議決 |
|---------------------------------------|---|---------|----|-----|------|
| | | 公明 | 共産 | 無会派 | 結 果 |
| 75 27年度一般会計補正予算(第3号) | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 76 27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 77 27年度病院事業会計補正予算(第1号) | 0 | 0 | X | 0 | 可決 |
| 78 部設置条例及び豊川市支所設置条例の一部改正 | 0 | 0 | × | 0 | 可決 |
| 79 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 80 市税条例等の一部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 81 児童館条例の一部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 82 特定環境保全公共下水道事業分担金に関する条例の一部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 83 消防団員等公務災害補償条例の一部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 84 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定 | 0 | 0 | X | 0 | 可決 |
| 85 健康福祉部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 86 市民部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 87 産業部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 88 建設部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 89 野外センターに係る指定管理者の指定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 90 市道路線の廃止 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 91 市道路線の認定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可決 |
| 92 第6次総合計画基本構想の策定 | 0 | 0 | × | 0 | 可決 |
| 同意11 公平委員会の委員の選任につき同意を求めること | 0 | 0 | 0 | 0 | 同意 |
| 報告15 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告 | - | _ | - | I | 報告 |
| 諮問3 人権擁護委員候補者の推薦 | 0 | 0 | 0 | 0 | 異議ない |

報告15については、報告のみで採決はありません。

野本 逸郎 「市長所信表明」 中川 雅之 「市長所信表明」

佐藤 郁恵 「恒久平和に向けての取り組み」「子どもたちの笑顔があふれ安全安 心で人にやさしいまちづくり」「公共施設再配置」

洋二 「子ども・子育て支援新制度事業計画」 榊原

八郎 平松 「本市の風水害対策」

早川 喬俊 「がんの予防とがん検診」

堀内 重佳 「旧東海道の歴史的文化遺産を活用したまちづくり」

星川 博文 「介護保険サービスにおける整備計画等」「音羽川水系の河川整備」

輝明 「赤塚山公園における定住・交流施策の推進」

政明 「本市の交通安全対策」「国が掲げる地方の活力推進を図る政策」

堀部 賢一 「本市職員の再任用制度」

「児童生徒が充実した学校生活を送るための対応」 神谷謙太郎

浦野 隼次 「子どもの予防接種」

「第60回愛知県消防操法大会」「消防団員の確保策」 潤 富田

安間 寛子 「学校、保育園へのエアコン設置計画」「馬越長火塚古墳と隣接する

> 本市の古墳群も含め、史跡文化のまちづくりを進める考え」「介護保険 制度の改定による影響」「安保法制の影響と本市の責務、自衛官募集

> > 創出に向けた産業の振 を念頭に置いた雇

、と交流を生み出

す

で3%の縮減が目標。 廃合により今後50年 化や集約化を行い、 命化と施設機能の

収入の確保に努める。 振興などを図り、 ように子育て支援の充 ら豊川市」と言わ

答

公共施設の長寿

複合

住・交流施策を進め、

企業誘致や育成、

市税 観光 定住人口の増売

加 0

用

の協力」

「拉致問題に対する取り組み」「「子育てするなら豊川市」に対する取 八木 月子

り組み」

「本市の公共工事」 倉橋 英樹

代表質問

策ビジョンに込め

te

こよかわ未来代表

柴田

石原

幼稚園に関しては保育 期支援として、 支援のヘルパー派遣費 妊娠期や出産後の家事 配保育の指定園の増 用の一部助 配保育の指定園の増加、の入所制度の改善や加期支援として、保育所 成、 乳幼児

いは。

に向けた市長の思

の文化芸術作品の提供

質の高

い文化

しめるものや若者向け

だけでなく、親子で楽

【答】担い手への支援

防災センター

 \dot{o}

|答||安全安心で活気

芸術の提供に取り組む

問 政策ビジョンに

公明党市議団代表

中川雅之

掲げた子育て支援策は 答)母子支援として

料の一 向け、 せなど、さまざまな施 発達支援体制の充実に 策に取り組む。また、 部助成額の上 28年度は具体的 乗

な検討体制を整える。

のあるまちとなるため 掲げた文化芸術は。 らないと考え、その まちとならなくてはな には大規模災害に強 点施設として整備する。 政策ビジョンに 拠

を重点項目としている。 術の盛んなまちづくり 光・スポーツ・文化芸

問 公共施設の適正

向性は。

【答】「子育てするな

れる

配置についての考えは。

込めた市長の目指す方

政策ビジョンに

市長の目指す方向性は

事業の推進を図りたい ネジメントを充実させ を新設し、 新年度より財産管 問
2期8年を踏ま 公共施設マ 理

これまで以上に定

営を目指すことが必要

【答】自立した財政運

えた今後の財政運営は

心身に中程度の障害がある、個別配慮が特に必要と認められるなどの子どもを対象に保育士を増やすこと。

【問】 夏休み期間の放

どもたちの笑顔があふれ 全安心で人にやさしいまちづくりは?

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵

通知をする考えは。 【答】赤ちゃんノート 問 予防接種の個別

きているものと考える。 な案内通知を実施した を直接渡し、スケジュ ールの説明をするとと 27年度から新た 個別通知はで

> 課後児童クラブの7時 30分から実施の考えは 【答】待機児童の解消

助成事業と商店街リニ ューアル制度の実施は 【問】住宅リフォーム ろ実施する考えはない が優先で、現在のとこ

答】現時点では総合 略に掲載する予定は

> 共施設再編について、 制度を注視し、 【問】 小坂井地区の公 が、 対応を考える。 玉 や県の補助 状況を

聴取の方法は意見交換 計画を策定予定。意見 会で協議していく。 での意見を参考に基本 共施設再編意見交換会 【答】 小坂井エリア公

子ども・子育て支援新制 **抦児・病後児保育の位置づけは?** 度での

榊 原 洋

育の位置づけは。 おける病児・病後児保 子育て支援事業計画に 問 本市の子ども

体制では不足している400名と見込み、現在の

取り組みは。

ービスの課題と今後の

により、

国交省などと

た新たなガイドライン

【答】内閣府が作成し

答

利用者数を1千

カ所の新設を目指す。

29年度までに1

すべき事業と考える。 援の充実のために拡大 ける子ども・子育て支 【答】家庭や地域にお

け入れの考えは。 れに努める考えだが できる限り受け

育の需要と計画目標は

病児・病後児保

制が整っていない。 現状では安全安心に受 入れができる十分な体 【問】 放課後等デイサ

基準見直しの考えは。

統一などを検討する。

【問】避難勧告の判断

問しアラートを市

の掲載、

地図の縮尺の

による同一の地図内へ 河川ごとのデータ統合

向上に努めていただく。 ドラインを参考に質の 労働省が作成したガイ により支援の内容や質 に差があるため、 から日が浅く、 【答】事業を開始して 事業所 厚生

時の情報伝達方法は、

一避難勧告の発令

て説明していく。

ルの見直しを行う。 協議しながらマニュア

ノにおける障害児の受

放課後児童クラ

住民の意見をどのよう に反映させるのか。

際の改善点は。

(答) 地域別分割作成

ードマップを作成する

問

次回の洪水ハザ

次回の洪水ハザー 作成する際の改善点は? 7 松 ドマップを 郎

糸防災行政無線、 答 答 対象地域は同

今年からLアラートの 速報メール。県全域は 市ホームページ、 市域全体は安心メール、 署や消防団による巡回 緊急

ジオの有効活用につ などで、 仕組みや、 民へ周知する方法は。 自主防災会の防災訓練 【答】老人会での講話 Lアラートの テレビやラ



③ Lアラート (災害情報共有システム) 災害など住民の安全・安心に関わる情報を迅速かつ効率的に伝達 することを目的とした、新たな情報流通のための基盤のこと。

等との連携の可能性は、

へ所有権移転が完了。

問二川宿、

吉田宿



がん予防への取り組みは

早 Ш 喬 俊

組みは。 50%以上へ向けた取り 問 がん検診受診率

に周知、 体制づくりとして、 る。さらに受けやすい のほか、 土日にも受診可能。そ 会場を各地区に設け、 【答】集団検診の受診 啓発をしてい あらゆる機会 託

> 検診を検討する。 児付きや受診料50 【問】学校におけるが 円 0)

興財団のパンフレット 学習する。がん研究振 健体育でがんについて も配布されている。 ん教育への取り組みは やさしいがんの知識」 答 小、中学校の保 学

> うことも検討する。 校保健委員会で取り扱 問】がん対策に関す

る施策を総合的、

計画

推進条例制定の考えは、 的に推進するがん対策

究していく。 いが、他市の事例を研 制定までは考えていな 講じていきたい。条例 くり計画に基づき、が ん予防に努める方策を 【答】とよかわ健康づ

> 推進事業の取り組みは る在宅医療・介護連携 医療との連携を推進す

歴史的文化遺産の活用は?旧東海道の 堀 内 重 佳

域に規制をかけた歴史 的町並み保全は難しい。 活用が検討課題。 点と点をつなぐような 点在することから、広 における町並み保全は 答と歴史的建造物が 問

関連施設について連携 公開となれば、 の改修が完了し、 であり、調査研究する。 大橋屋の活用方法は。 した取り組みは有意義 答 - 9月29日付けで 市へ寄附された 文化財 常時

旅籠 「大橋屋

わせて検討していく。 修の予定。額やあんど ん等は建物の活用とあ 【答】彫り物は復元改

事を実施する予定。 30年度にかけて改修工 実施設計、 聞きながら、 を念頭に地元の意見を 観光面や地域での活用 29年度から 28年度に

問

御油、

赤坂地区

あんどん等の活用は。 けでなく、彫り物や額、 (問) 大橋屋の建物だ が推進されている。 おり、在宅医療の実施

在宅医療 取り組みは?介護連携推進事業の

問 介護サービスと 星

Ш

訪問診療件数が増えて 施する医療機関数及び ている。訪問診療を実 とした研修会を開催し 深める研修会の開催回 の普及と利活用を目的 る電子連絡帳システム 点取り組みの一つであ 数を増やし、また、 多職種間の相互理解を 【答】 今年度は、 関係 重

> 博 整備計画の目標は。 問 文 音羽川水系河川

と流水の正常な機能保 自然環境の保全である。 の発生防 問】新市民病院建設 河川環境の整備と 洪水による災 正 適正利用 害

ジュールを再検討する 必要がある。 の進捗を見る中でスケ があるため、 合わせて計画する必要 と西古瀬橋の整備は。 答 県の河川改修に 河川改修





時の地元要望の川田橋

①電子連絡帳システム 地域で療養する方を支えるため、医療、介護の関係者が情報共有するためのシステム。 の人についてのページができるようなもので、関係者はいつでも状況を知ることができる。

を軸とした 交流施策は

田 輝

眀

やす新しい方策は。

者の状況は。 問 赤塚山公園来園

40万人で推移している。 以降、これまで年間約 超えた。市外からの来 た平成7年は74万人を アニアニまあるができ 【答】平成5年の開園

場者が約半数ある。 P R 答 問 珍しい生き物

込んだハイウェイオア たなことを始めている。 シス整備の考えは。 合える飼育体験など新 赤塚PAを取り より動物と触れ

塚山公園まで通路を整 赤塚PAから赤

リピーターを増

移して公園に隣接させ 備するか、 るなど多額の費用が必 課題は大きい。 赤塚PAを

園再整備の考えは。 【問】 今後の赤塚山公

など社会情勢の変化か 整備の充実、人口減少 検討が必要になると考 の開園、東三河環状線 【答】近隣の平和公園 有料化も含めた再

が掲げる 総活躍社会」 石 「地方創生」 原 とは? 政 眀

社会」とは何か。 方創生」「一億総活躍 問 国が掲げる 地

うこと、 50年後の人口1億人維 持が目的。地方創生は、 減少に歯止めをかけ、 策を全国の自治体が行 少子高齢化、 【答】 どちらも、 一億総活躍社 過疎化対 人口 パンフレットの多言語

会は、 が行うことである。 に掲げた取り組みを国 問】本市の交流人口 経済政策を第

たまちづくりの考えは

鉄道駅を生かし

の推進、 LANの活用に加え、 首都圏プロモーション を増やす取り組みは。 【答】 ブランドの創出 無料公衆無線

> と考えている。 対する取り組みが重要 化など外国人観光客に

携が重要である。 かがえるため、 社会の進展により公共 なっている。 交通に対する期待がう 路線は各地域の拠点と 【答】本市を走る鉄道 バス路線などの連 少子高齢 鉄道路

しの考えは

(問) 再任用制度見直

再任用制 度の考え方と 堀 現在の状況は? 部 賢

在の状況は。 任用制度の考え方と現 問 本市における再

【答】高齢層職員の

知

8割が再就職している。 ることが目的。およそ 雇用と年金の接続を図 代前半の生活における 識と経験の活用 60 歳

郡市が実施している。 が実施。 ついて、他市の状況は。 ルタイムでの再任用に (答) 県下37市中19 【問】定年退職後のフ 東三河では蒲 市

> を行い、雇用と年金の フルタイムでの再任用 の要件を満たすよう、 接続を推進したい。 答) 長期在職者特例

採用のバランスに留意 も重要。 ため計画的な新規採用 将来を担う人材確保の 用の抑制が必要だが、 れることになり新規採 再任用による影響は。 【答】 職員定数に含ま 再任用と新規



⑤ P パーキングエリア



⑥長期在職者特例 共済組合の加入期間が44年以上ある場合、通常支給される老齢厚生年金に、 本来は65歳から支給される老齢基礎年金に相当する部分が加算される制度。

問】フルタイムでの



学校と家庭の情報共有方法は?

谷

報共有方法は。 答 問 学校の取り組み 学校と家庭の情

どで共有している。 電話連絡、家庭訪問な 連絡帳や生活ノート、 する各種のお便り、 の様子は、 し、個人的な事柄は、 ムページなどで発信 学校で作成 ホ

生徒の様子が把握でき て子どもの様子がおか るよう研修を積んでい めに努力している点は しいと感じたら連絡を ンテナを高くし、 答 問 願いしている。 家庭や校外におい 教職員全体でア いじめ防止のた 児童、

ける心理テストの活用 とその効果は。 問 小 中学校にお

生活における適材適所 学力向上にもつながる。 スづくりに効果的で、 対応、安心できるクラ 立てている。 足する集団づくりに役 団の様子を分析し、 (答) クレペリン検査 Q-U検査は、 個性を知り、 個々へ 学校 満 σ 集

子どもの予防接種への 助成についての考えは?

浦 野 次

ルエンザ予防の取り組 問 学校でのインフ

け、 りなどで予防を呼びか 室の換気、 防法について学習して いや手洗いの励行、 【答】保健の授業で予 流行期には、 また、 必要な児童 保健だよ 、うが

> 導などをしている。 生徒ヘマスク着用の 指

助成についての考えは。 を注視していく。 ため助成していない。 答 任意接種である 県内各市の動向

問

任意接種である

ルエンザ予防接種への 【問】子どものインフ

の考えは。 B型肝炎、 防接種の助成について ス、おたふく風邪の予

していく。 いるため、 く風邪については、 ロタウイルス、 ては、 て実施する予定であり、 正に伴い定期接種とし 【答】B型肝炎につい 一市で助成を実施して 予防接種法の改 おたふ 近

ロタウイル

署と連携し消火活動、

消防団員確保のため、 給食費などで支援する考えは 市民税、 、保育料、

冨 田

潤

る消防団の役割は。 問 消防団は、 火災現場におけ 消防

ある。 るため、 常備消防と非常備消防 たる。火災防御活動は は非常に 相互協力体制で成立す 八命救助等の任務に当 大きなもので 消防団の役割

移は。 問 消防団員数の 推

であり、 27年4月1日現在70人 【答】支援団員を含め 八減少。 26年の2人減 前年と比べ10

> なっている。 少より減少幅が大きく

解を得られやすいよう 援する考えは。 給食費などで団員を支 問 市民税、保育料、 団員の家族の

メリットを感じられる 働きかけ、 団応援事業所制度を活 税の減税措置は、 給食費の援助及び市民 答 困難である。 保育料の減免、 登録事業所等に 家族の方が 消防 制度



⑩定期接種

任意接種は、予防接種法に基づかない予 防接種。基本的には全額自己負担。

施策を推進する。

定期接種は、予防接種法に基づいて行わ れる予防接種。対象予防接種の種類、接種 年齢も決まっており、自己負担も少ない。

-U検

楽しい学校生活を送るためのアンケートの通称で、子どもたちの学校生活に対する満足度と意欲を調べる検査のこと。日本語の「級 友」にかけている。

性格検査、職業適性検査の一種。 ·桁の足し算を行い、 作業量から現れた曲線からその人の性格や適性を見るもの。

問

小

中学校普通

周知している。 の掲載を行

てできることは協力す

る考えである。

掲示、

ホームページへ

い、

市民に 市とし

所や支所へのポスター

問題啓発週間に、

市役

の取り組みは。

問

拉致問題へ

の 市

木

月

子

答

北朝鮮人権侵害

小 中学校普通教室へのエアコン設置の

安 間



橋市と連携して史跡文 答申された馬越長火塚 案すると、 の古墳群において、 る考えは。 化のまちづくりを進め 古墳と隣接する三上町 4年間が必要となる。 国史跡指定へと 31年度まで

り早く完了できないか。

早期完成に努め

各小、

中学校に

を、現計画の31年度よ 教室へのエアコン設置

答 豊橋市の具体的

則とした場合の受注能

財源確保などを勘

市内業者への発注を原 おける施工可能日数、

> であるが、 な保存活用計画 対応する。 連携を密に 『は未定

公共工事の発注は適切か

あり、 路情報を選別すること 徒に情報提供する。 は難しいため、 ための選択肢の一つで をやめる考えは。 答 進路を決定する 学校に届いた進 全て生

であり、

測量など詳細

拉致問題への市の取り組みは?

図書館でのDVDの貸 の場面での活用、 の学校での活用は。 し出しを考えている。 答 問 今後、 アニメ「めぐみ 人権教育 学校

り利用しやすくするた 問 答】より気軽に、 充実への考えは。 一子育て支援セン ょ

> め、 充実を図る。 相談、 支援体制

問

保育料滞納者

認識している。 検討する必要があると 期的には差し押さえも 収を実施している。 同意を得て、 児童手当受給者からの 対応をしている。 計画を立て、 の個別対応は 答 納付相談を行 天引き徴 分納等の また、 長

こに掲載した代表

般質問の内容は抜粋

ものですので、

ト議会中継(録画)

さい。

たは会議録をご覧くだ

0

0

ま

0)

などが懸念される。

る際の取り扱いは。 積もりを業者に依頼す 大きな手間を要する見 答 問 見積もりは無償 測量が必要など 倉

等工科学校の案内配布 生徒への陸上自衛隊高

問

中学3年生男子

など、対応を考慮する。 は別途業務委託とする 量や設計が必要な場合 はないので、 調査を要求するもので 詳細な測

答】工事品質の低下

たので、

早期発注を念

工期内に完了できない 金額引き上げの考えは 制限のある工事業者の 受注可能金額に

> 4四半期が17件。 第3四半期が53件。 件。 状況は。 ごとの工事完了件数の 員会での検討を予定。 第2四半期が18件。 第1四半期 26年度の4半期 が 第 1

申請の承認も早くなっ る工事の平準化は。 問 国 年度末に集中 県への交付 す

に平準化に努める。

(4)アニメ「めぐみ」 北朝鮮による日本人拉致問題啓発 のドキュメンタリー・アニメ。横田 めぐみさんの拉致事件を題材として いる。市内の各小、中学校に配布さ れている。

③馬越長火塚古墳(まごしながひづかこ) 豊橋市石巻本町にある史跡。27年11 月に、国史跡指定への答申がされた。

①常備消防、 12非常備消防

切な受注機会の

確保に

向けて、

入札等審查委

常備消防は消防本部及び消防署のこと。専任の職員が勤務。非常備消防は消防団のこと。他に本

橋

英

樹

業を持つ非常勤特別職の地方公務員。

委員会などの開催状況

会 育 成 績 の いる。 ている。 いきたい。

政策課題調査特別委員会 11 月 12

日

まち・ひと・しごと

創生総合戦略

市民文教委員会

10 月 28

26年度教育委員会事務の

経験者からの評価について説明を受け 教育委員会自らの自己点検及び学識

ました。 主な質疑は次のとおりです。

展に向けた事業展開は。 【問】 私たちの学び舎の歴史

の方を巻き込んだ活動とな 生徒だけでなく、 心の育成がねらい。教員、児童 【答】地域や学校に愛着を持 仲間や地域を大切にする 家族や地域

【問】伝統行事の継承は。

銭的な補助が必要だと考えて がりを持つ取り組みを進めて いったいろいろな要素がつな 【答】公開の機会の提供、 コミュニティーや観光と 文化財の視点だけでな

駅を中心としたまちづくりを

通手段などの検討をしながら、 住んでいる方に対しては、 集約するわけではない。現在 ており、現在住んでいる方を に市外からの転入者を想定し

交

考えている。

将来にわたって住みよさを実感でき、 活気あるまちにするための施策につい て説明を受けました。 第6次総合計画 を基本とし、

主な質疑は次のとおりです。

□増加!活気あるまちを目指して らないか。 約するコンパクトなまちづく 周辺地区で相反する施策とな りの推進では、中心部とその 【問】駅周辺に居住などを集

交流人口 定はないが、 る具体的な予定は。 で事業選択をしていく考えで 【答】まだ具体的な事業の予 地産地消の推進に関す 豊川産農産物のブラン 今後、 この方針

福祉環境委員会 12 月 10

日

基本計画の見直し豊川市一般廃棄物処理

た計画 ついて説明を受けました。 般廃棄物処理の基本的事項を定め (23年度~32年度) の見直しに

主な質疑は次のとおりです。

がとした根拠は。 までの1人1日1千%から980 【問】ごみ減量目標値をこれ

利便性の ごみ出し 向 など資源発生量減少も理由 のとした。 この減少分20%を削減するも に進んでいるが、古紙やビン つ。これまでの計画値から 【答】ごみの減量は計画以 O

【答】駅周辺への集約化は

要視するものは何か。 【問】 ごみ減量対策として

ていく。 民の皆様にご協力をお願 が必要。発生抑制に向けて市 【答】 最も多い生ごみの 減

行制度でステーション排出 困難な者への対策は。 問 独居の高齢者など、 現 が

減

う制度を考えている 【答】一定の条件を満たす方 玄関先まで回収 に

促進されるためである。

目標!汚水処理人口普及率 95%!

想のもととなる本市の汚水適同 想について説明を受けました。 主な質疑は次のとおりです。 が作成する全県 【答】される理由は。してか、安価な地域が優してか、安価な地域が優 対み。 低コスト技術 確保できれば達成できる見込 95%達成の目途は ト縮減に努める。 集落排-《口当たり事業費を採用』)下水道事業を進める 強く要望するととも 交付金に関 た汚水処 従来どおりの 37年度末までに、 火 域 の導 理人 汚 合併浄化 して国 水 入等でコ 適 整備 正処 正処 · 普 B 用 及槽 県 費 理 理

率 を 水

その他に開催された委員会

11月 12日 総務委員会

る下水道の整備

多い地区の環境を示する

ŧ

0)

П

業費

3

及な方

用 対効

深果も高い

口当たり事業八口密度が名

が地

安区

0

【答】これは

人当

た

り

に

平成28年度組織機構改革

11月 12日 政策課題調査特別委員会

東三河広域連合

優

12月 10日 福祉環境委員会

第3次豊川市障害者福祉計画(案)

議会だよりの有料広告を募集します。

募集期間 平成28年3月1日(火)~31日(木) 応募方法 豊川市ホームページの「市議会ホーム ページ」に応募方法を掲載します。申 込書等をダウンロードし、必要事項を で記入いただき、議会事務局へで持参 ください。また、議会事務局でも申込 書等を配布します。

募 集 枠 2枠(年4回発行 1枠:年80,000円)



産業建設委員会

12

月

11

日

豊川市汚水適正処理構想(案

構

⑤全県域汚水適正処理構想

様々な汚水処理施設を将来に渡ってどのように整備することが 最適なのか、市町村が作成した構想を県が取りまとめたもの。

新議員研修会

11月10日に、4回目となる新人議員対象の研 修会を開催しました。

今回の研修は、平成25年5月に移転開院をしま した市民病院で行い、病院事業管理者からのあい さつの後、施設の概要や経営状況について説明を 受けました。

その後、救急センター、外来の総合受付を始め バースセンターなどの病棟施設や、地震の揺れの 軽減効果が高いと言われる免震構造などを見学し ました。



市民病院免震構造見学の様子

陳 情

陳情第9号 ~第12号 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情

愛知自治体キャラバン実行委員会 代表 森谷光夫

陳情第9号から陳情第11号は、常任委員会において不採択と決定。

陳情第12号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

陳情第13号

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情

陳情第14号

愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情

陳情第15号

「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 西野ルミ子

陳情第13号から陳情第15号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

陳情第16号

国に対して「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」の提出を求める陳情

愛知保育団体連絡協議会 会長 伊藤洋子

結果 陳情第16号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

陳情第17号

豊川西部土地区画整理事業地内公園整備計画の早期完成を求める陳情

陳情者代表 菊地千恵子

結果 陳情第17号は、産業建設委員会において不採択と決定。

陳情第18号

第2子以降の「育休退園」制度の緩和・撤廃を求める陳情

藤原潦太郎

陳情第18号は、福祉環境委員会において不採択と決定。

- ※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。
- ※ 「聞きおく」とされた陳情は、全議員にその写しを配布し、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合は、定 例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることになっています。

今期定例会において、申し出はありませんでした。

行政視察報告



前橋市会議室にて

10月14日 新潟県上越市 再生可能エネルギー 10月15日 群馬県前橋市 介護予防事業

前橋市では、介護予防事業としてさまざまな事 業を行っています。オリジナルの介護予防体操 「ピンシャン!元気体操」は広く市民に周知さ れ、多くの会場で取り組まれています。また、 「介護予防活動ポイント制度」は、高齢者の社会 参加・地域貢献や自身の介護予防・健康増進につ ながっています。その制度や取り組み内容は、大 変参考になりました。

流山市議会議場にて

神奈川県横須賀市 予算決算常任委員会 10月19日 10月20日 千葉県流山市 議会のICTの推進

流山市は、全国市区議会の議会改革度ランキン グ調査で1位となった実績があり、また、ICT においても、議場でのプロジェクターとスクリー ンの活用や委員会のインターネット中継などに取 り組んでいます。さらに、タブレッット端末によ る電子採決も導入しており、議会情報の見える化 において大変参考になりました。

議会だよりの 表紙に写真を掲載 してみませんか?

議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。

保育園や小中学校の行事や市内でのイベントなど、市内で撮影 された写真(未発表のものに限ります)を広く募集しています。

なお、お寄せいただいた写真は、表紙以外の簡所に掲載させて いただくことがあります。

また、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られて いるものに限ります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会 事務局までお送りください。

お問い合わせは、豊川市議会事務局(電話0533-89-2150)まで。

インターネットでは 豊川市議会

検索



次回の定例市議会(平成28年第1回定例会)

会期日程予定

2月25日(木) 開会・議案説明 13時30分 3月10日(木) 常任委員会 10時 1日(火) 3月14日(月) 予算特別委員会 10時 3月 代表•一般質問 10時

3月 2日(水) 一般質問10時 3月15日(火) 予算特別委員会 10時

3日(木) 一般質問10時 3月16日(水) 予算特別委員会 10時 3月 3月 7日(月) 議案付託・一部採決 13時30分 3月17日(木) 予算特別委員会 10時

3月 9日(水) 常任委員会 10時 3月22日(火) 討論・採決・閉会 13時30分

○インターネットで本会議の様子をライブ(生中継)、録画で配信します。

豊川市ホームページ内の「市議会ホームページ」をご覧ください。

○会期中は本庁舎1階ロビーで、テレビモニターへの中継放送を行います。

議場での傍聴もできます。ぜひお越しください。

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

考えます。 取し民だ ン長 編集委員長 やの ょ せ 実 が 12 いすい紙面づくりの皆様にとって理いりを充実させ、 組す皆 ることが重 多は 現 月定 新 多様な民意を は対応をチェッ を た ん 旨指 でま 例 今後も 会 策ビジ V す で 中 要だ と り は Ш 表 ま り 理 議 反 ッ 雅 に解市会 と映 ク 明 ョ市



市議会は傍聴できます!



市議会本会議や委員会は、一般の方でも傍聴 することができます。会議の開催日を事前にご確 認のうえ、市役所本庁舎3階にある本会議場ま たは委員会室へ、ぜひ足をお運びください。

広

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。



住宅ローン、各種ローンのご相談・年金相談・資産活用等のご相談

かわしん本店 休日相談プラザ

営業日/土曜·日曜·祝日 AM10:00~PM5:00

八南支店 日曜相談プラザ

営業日/日曜日 AM10:00~PM5:00

詳しくは窓口または休日相談プラザ予約窓口へ (お問い合わせ先) 0120-18-9808

豊かなくらしのお手伝い

豊川信用金庫

豊川市議会だより 発行/豊川市議会 編集/議会だより編集委員会 お問い合わせ先/豊川市議会事務局 〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150 豊川市のホームページで 「議会だより」がご覧になれます。

豊川市議会

検索